

環境影響予測評価案は、結論ありきの安全論

—煙突の高さ 59mは航空法と経費抑制と回答—

ゴミ焼却場



市民の提案を生かし、環境を守り経費削減を！

360 t の計画 (環境影響予測評価案)



現在、久里浜で行っているゴミの焼却。横須賀市は、施設整備費約 230 億円・年間の維持管理費約 6 億円を要する次期建設を計画。不燃ゴミ処理施設と合わせて行う。平成 31 年度の稼働を予定。

市は、2013 年 11 月、環境影響予測評価案を示して意見を募集し、1 月 24 日付で見解を発表した。3 月、公聴会を経て県の審査を受ける。

評価案を見ると、県の意見を受けて当初の計画より多少規模が小さくなったものの、大気の調査も 5 か所で行うのみで、法定監視 4 項目とダイオキシンの評価にとどめ、「影響はない」としています。重金属、気になる放射能、PM2.5 等の評価は有りません。また、地球温暖化への影響は、施設の稼働自体においても、不燃ゴミのプラスチック製品を焼却する計画に変更したことからも増加しますが、発電による相殺で、「現行処理より少ない」と評価するのは誤りです。煙突の高さによる影響の違いや施設規模による比較もなく、信ぴょう性に欠く内容です。

説明会で 12 月半ば、葉山町上山口と衣笠・長坂コミュニティーセンターで、神奈川県条例に基づく説明会が開催されました。

健康や環境、評価方法に関する質問が相次ぎ、市は、「影響はない。」

という発言を撤回する場面もありました。また、計画自体をまったく知らなかった施設周辺の市民からも多数の疑問が出されました。

協議会 市との話し合いのため、11 年 5 月に 4 つの連合町内会で設立した、「建設計画対策協議会」が、規約にある、「地元町内会からの要望や質問を受けて市に提言・協議し、協議事項や報告等を

行う」ことを十分になされなかった事が浮き彫りになりました。環境影響評価前にも関わらず、すでに市との間で協定を結んでいる煙突の高さ(59m)や法定通りの監視項目は、住民の意見をまとめたものではなかったこととなります。再協議で、住民の意見を反映させる必要があります。

計画の変更は可能！ 新炉建設には、健康・環境面に対する最善の配慮と、建設費と維持管理が安価な施設を選択することが求められます。

横須賀市では、22 年 4 月、「新ゴミ処理施設整備検討委員会」を設置、議会にも特別委員会を置いて検討しました。建設費が高いものの、国の補助率 1/2 となる熱回収が 10%以上となる高効率の焼却炉に舵を切りましたが、一度断念したバイオガスも先進例を併用して導入することで、最小規模の焼却場にとどめる変更は可能なはずで。

何よりもゴミを出さない暮らしをさらにすすめる計画と施策はまだ不十分です。ゴミ組成を見ても、まだ資源化や選別は可能です。市は、小型家電の資源化にも取り組み始めましたが、手選別でプラスチック製品も資源化する自治体もあり、工夫の余地があります。

今後の焼却炉の選定においても、薬剤の使用も少なく維持管理が容易な縦型ストーカー炉(バーチカル炉)の導入を検討すべきでしょう。

ネット・横須賀では、新炉の建設に対してあらゆる段階で意見を提案してきました。これからのゴミ行政は、施設での処理に偏重することなく、高齢化や障がい者に対応する、「ふれあい収集」と呼ばれる安否確認を兼ねた分別排出支援や、予測される災害廃棄物の仮置き場の用意と準備、分別や資源化などの各段階で働く場を作ることと考えます。今後も、市民参加、市民協働のまちづくり、ゴミ処理を提案していきます。

長岡市「生ゴミバイオガス発電センター」は、安価で安心・建設費 19 億円(国補助 1/2)・15 年間の維持管理費 28 億円-

視察しました！ 11/26
日量 65+ 処理の先進事例



13 年 7 月、長岡市は、焼却施設と下水処理場に隣接して、年間 410 万キロワットの発電施設を稼働させました。おむつなどを除去した生ゴミを大量の水で希釈してメタン発酵を行うという、大変シンプルな仕組みです。希釈・排水処理に、下水施設が有効に働いています。

何よりも環境に優しく安価です。追浜や下町・長坂に下水処理場がある本市でも導入に値する事業です。

燃えるゴミ %	不燃ゴミ %
生ゴミ類 27.5	プラスチック類 40.8
紙・布類 37.2	その他金属類 13.0
木・竹類 23.8	ガラス類 4.2
プラスチック類 4.2	陶磁器類 19.9
プラ・ゴミ袋 3.0	ゴム類・他 5.8
びん・缶類 0.0	不燃容プラ等 4.1
不燃物類 4.3	他 可燃 12.2

ゴミの組成割合(ゴミ処理基本計画より)